

第 1 調査結果の概要

- I 一般職関係
- II 特別職関係

I 一般職関係

一 職 員 数

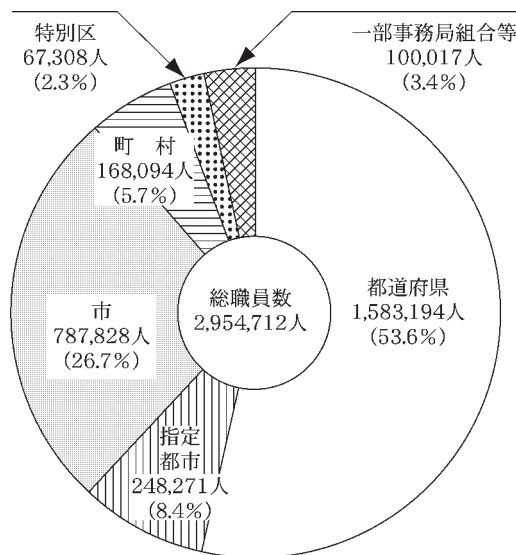
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。

しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成18年は前年を40,647人下回る3,001,475人となり、さらに平成19年4月1日現在における地方公務員の総職員数(特定地方独立行政法人職員含む。)は、平成18年を46,763人下回る(1.6%の減少)2,954,712人となっている。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,583,194人で総職員数の53.6%を占め、以下市(指定都市を除く。以下同じ。)787,828人(26.7%)、町村168,094人(5.7%)、指定都市248,271人(8.4%)、一部事務組合等100,017人(3.4%)、特別区67,308人(2.3%)となっている(図-1)。

図-1 総職員数の団体区分別構成

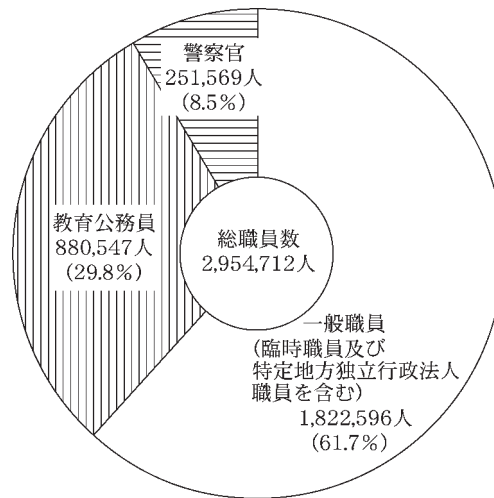


次に、平成18年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は16,184人(1.0%)、市は27,594人(3.4%)、町村は7,225人(4.1%)、特別区は1,617人(2.3%)、一部事務組合等は2,308人(2.3%)の減少となっているのに対し、指定都市は8,165人(3.4%)の増加となっている(表-1)。

2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,822,596人で総職員数の61.7%を占め、以下教育公務員は880,547人（29.8%）、警察官は251,569人（8.5%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別職員数を平成18年と比べると、一般職員は42,597人（2.3%）、教育公務員は6,901人（0.8%）の減少となっているのに対し、警察官は2,735人（1.1%）の増加となっている（表—1）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	2,014,565	97	1,001,947	105	215,138	94	3,231,650	99
	63	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	16	1,940,336	94	901,348	95	241,913	105	3,083,597	95
	17	1,903,065	92	893,683	94	245,374	107	3,042,122	94
	18	1,865,193	90	887,448	93	248,834	108	3,001,475	92
	19	1,822,596	88	880,547	93	251,569	109	2,954,712	91
都 道 府 県	昭和58年	576,124	101	951,762	106	215,138	94	1,743,024	102
	63	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	16	524,423	92	854,586	95	241,913	105	1,620,922	95
	17	515,275	90	848,979	94	245,374	107	1,609,628	94
	18	505,358	88	845,186	94	248,834	108	1,599,378	94
	19	492,625	86	839,000	93	251,569	109	1,583,194	93
指 定 都 市	昭和58年	215,701	91	10,634	90			226,335	91
	63	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	16	225,759	96	11,954	101			237,713	96
	17	228,799	97	11,414	96			240,213	97
	18	229,811	97	10,295	87			240,106	97
	19	237,475	101	10,796	91			248,271	100
市	昭和58年	689,096	98	23,956	105			713,052	99
	63	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	16	671,992	96	21,924	96			693,916	96
	17	736,118	105	23,617	104			759,735	105
	18	790,376	113	25,046	110			815,422	113
	19	763,843	109	23,985	105			787,828	109
町	昭和58年	356,280	99	13,904	109			370,184	100
	63	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	16	318,466	89	11,348	89			329,814	89
	17	239,652	67	8,211	64			247,863	67
	18	169,816	47	5,503	43			175,319	47
	19	162,760	45	5,334	42			168,094	45
特 別 区	昭和58年	81,422	107	1,385	129			82,807	107
	63	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	16	71,663	94	969	90			72,632	94
	17	69,638	91	965	90			70,603	91
	18	67,967	89	958	89			68,925	89
	19	66,302	87	1,006	93			67,308	87
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	95,942	77	306	59			96,248	77
	63	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	16	128,033	103	567	108			128,600	103
	17	113,583	91	497	95			114,080	91
	18	101,865	82	460	88			102,325	82
	19	99,591	80	426	81			100,017	80

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
 2 教育公務員には教育長を含む。
 3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
 4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が30.5%と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職20.9%、警察職8.5%、高等学校（特殊・各種学校を含む。以下同じ。）教育職8.3%、技能労務職6.0%等となっている（表—2）。

団体区分別の職員数を職種別にみると、都道府県では小・中学校教育職が37.8%と最も多く、以下一般行政職18.3%、警察職15.9%、高等学校教育職等15.2%等となっており、指定都市は一般行政職が36.1%と最も多く、以下企業職16.9%、技能労務職14.9%等の順となっている。市、町村及び特別区も一般行政職が最も多く（市47.9%、町村58.5%、特別区48.0%）、次が技能労務職（市10.2%、町村7.6%、特別区20.4%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別職員数を平成18年と比べると、増加職員数では企業職が3,940人（増加率2.3%）で最も多く、以下警察職2,735人（1.1%）、消防職598人（0.4%）等となっている。また、減少職員数では一般行政職が18,554人（減少率2.0%）で最も多く、以下技能労務職12,636人（6.7%）、看護・保健職7,012人（5.2%）となっている（表—2）。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

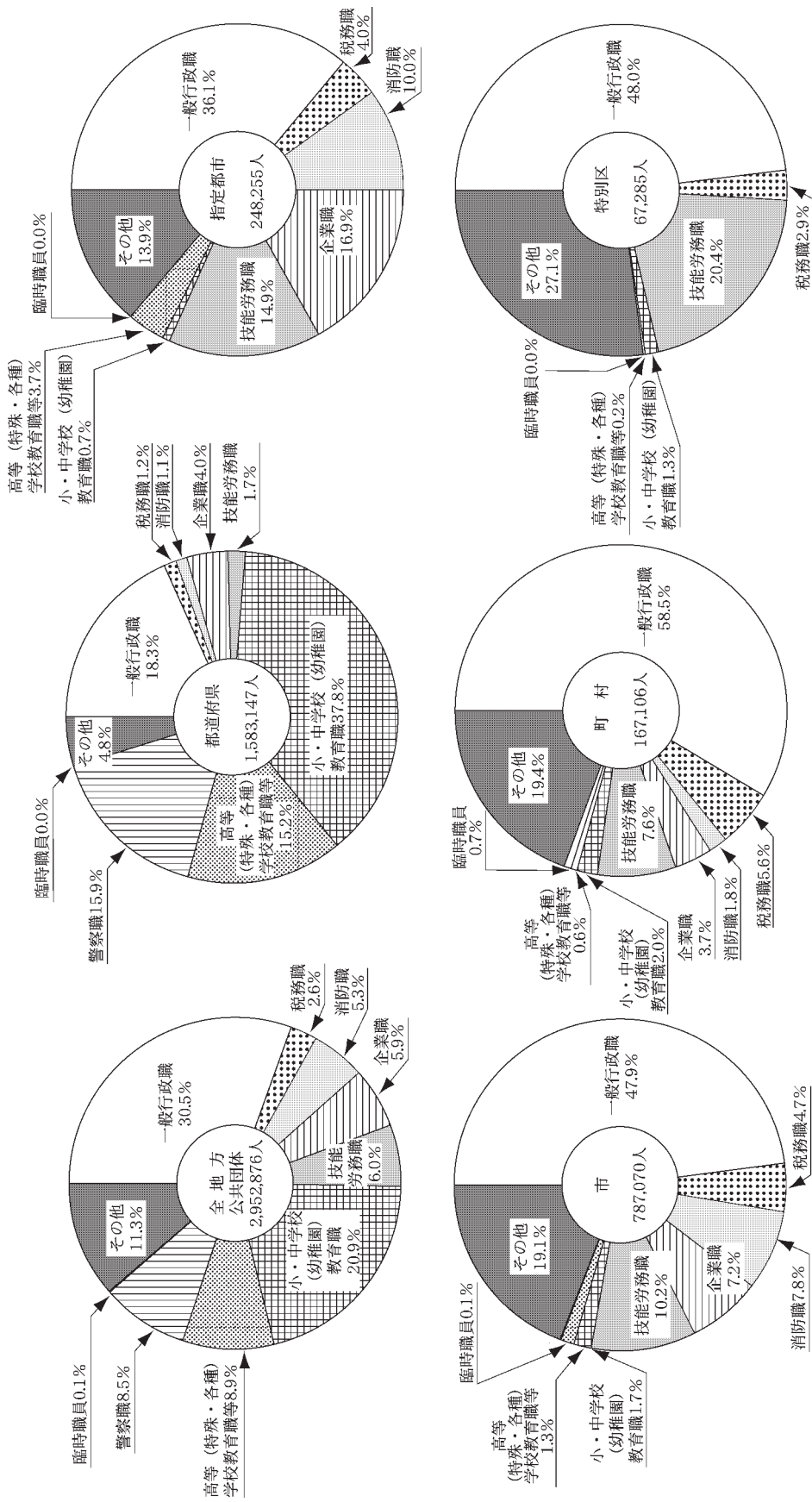
（単位：人・%）

区 分	平成 19 年		平成 18 年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全 職 種	2,952,876	100.0	2,999,613	100.0	△46,737	△1.6
一 般 行 政 職	901,851	30.5	920,405	30.7	△18,554	△2.0
税 務 職	76,979	2.6	78,038	2.6	△1,059	△1.4
海 事 職	(一) 1,322	0.0	1,362	0.0	△40	△2.9
海 事 職	(二) 1,111	0.0	1,159	0.0	△48	△4.1
海 事 研 究 職	15,142	0.5	15,652	0.5	△510	△3.3
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	17,777	0.6	18,991	0.6	△1,214	△6.4
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	50,885	1.7	53,308	1.8	△2,423	△4.5
看 護 ・ 保 健 職	127,145	4.3	134,157	4.5	△7,012	△5.2
福 祉 職	116,576	3.9	120,383	4.0	△3,807	△3.2
消 防 職	155,408	5.3	154,810	5.2	598	0.4
企 業 職	175,079	5.9	171,139	5.7	3,940	2.3
うち バス事業運転手	9,156	0.3	—	—	—	—
技 能 労 務 職	176,981	6.0	189,617	6.3	△12,636	△6.7
うち 清掃職	40,644	1.4	42,891	1.4	△2,247	△5.2
うち 学校給食員	33,118	1.1	35,360	1.2	△2,242	△6.3
うち 守衛員	1,712	0.1	—	—	—	—
うち 用務員	36,586	1.2	—	—	—	—
うち 自動車運転手	11,322	0.4	—	—	—	—
うち 電話交換手	1,565	0.1	—	—	—	—
うち その他	52,034	1.8	—	—	—	—
第一号任期付研究員	14	0.0	11	0.0	3	27.3
第二号任期付研究員	59	0.0	64	0.0	△5	△7.8
特定任期付職員	76	0.0	70	0.0	6	8.6
大学(短大)教育職	4,293	0.1	6,509	0.2	△2,216	△34.0
高等(特殊・各種)学校教育職	246,370	8.3	249,032	8.3	△2,662	△1.1
小・中学校(幼稚園)教育職	616,544	20.9	618,537	20.6	△1,993	△0.3
高等専門学校教育職	341	0.0	355	0.0	△14	△3.9
その他の教育職	11,182	0.4	11,171	0.4	11	0.1
警察職	251,569	8.5	248,834	8.3	2,735	1.1
臨時職	2,756	0.1	2,936	0.1	△180	△6.1
特定地方独立行政法人職員	3,416	0.1	3,073	0.1	343	11.2

(注) 1 本表は、教育長（平成19年1,836人、平成18年1,862人）を含まない。

2 「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

図一 3 団体区分別職員数の職種別構成



(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。
 2 教育長を除く。
 3 高等(特殊・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。
 4 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,111,803人(総職員数に占める割合37.6%)で最も多く、以下警察関係280,141人(9.5%)、民生関係245,447人(8.3%)、総務関係233,092人(7.9%)、その他公営企業会計関係177,742人(6.0%)等となっている。

部門別職員数を平成18年と比べると、増加職員数では公営企業会計関係が3,789人(増加率2.2%)で最も多く、以下警察関係2,598人(0.9%)、消防関係575人(0.4%)となっている。また、減少職員数では教育関係が17,009人(1.5%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係11,151人(減少率5.9%)、衛生関係4,058人(2.6%)等となっている(表—3)。

表—3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成19年		平成18年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,551,663	86.4	2,588,517	86.2	△36,854	△1.4
1 議会関係	10,881	0.4	11,149	0.4	△268	△2.4
2 総務関係	233,092	7.9	237,518	7.9	△4,426	△1.9
3 税務関係	73,478	2.5	74,551	2.5	△1,073	△1.4
4 民生関係	245,447	8.3	250,066	8.3	△4,619	△1.8
5 衛生関係	152,062	5.1	156,120	5.2	△4,058	△2.6
6 労働関係	6,522	0.2	6,845	0.2	△323	△4.7
7 農林・水産関係	94,891	3.2	98,174	3.3	△3,283	△3.3
8 商工関係	28,967	1.0	29,477	1.0	△510	△1.7
9 土木関係	157,395	5.3	161,853	5.4	△4,458	△2.8
10 消防関係	156,984	5.3	156,409	5.2	575	0.4
11 教育関係	1,111,803	37.6	1,128,812	37.6	△17,009	△1.5
12 警察関係	280,141	9.5	277,543	9.2	2,598	0.9
公営事業会計関係	399,633	13.5	409,885	13.7	△10,252	△2.5
1 公営企業会計関係	173,821	5.9	170,032	5.7	3,789	2.2
2 その他公営企業会計関係	177,742	6.0	188,893	6.3	△11,151	△5.9
3 その他事業関係	48,070	1.6	50,960	1.7	△2,890	△5.7
特定地方独立行政法人関係	3,416	0.1	3,073	0.1	343	11.2
合 計	2,954,712	100.0	3,001,475	100.0	△46,763	△1.6

(注) 本表は、教育長(平成19年1,836人、平成18年1,862人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢段階区分別構成を団体区分別にみると，職員構成比の高い上位階層は，全ての団体区分において48歳～51歳，52歳～55歳，56歳～59歳の階層となっている。そして，この上位階層で各団体区分の職員数のほぼ4割を占めている（表—4，図—4）。

また，一般行政職の平均年齢は，全地方公共団体で43.7歳（平成18年43.5歳）である。これを団体区分別にみると，都道府県43.6歳（43.3歳），指定都市43.6歳（43.5歳），市43.8歳（43.6歳），町村43.3歳（43.0歳），特別区44.3歳（44.2歳），一部事務組合等44.8歳（44.6歳）となっており，全地方公共団体でみると，昭和58年以降年々高齢化が進んでおり，昭和58年時点では国家公務員を約3歳下回っていた地方公務員の平均年齢が平成2年に国家公務員の平均年齢を0.1歳上回り，平成19年では国家公務員の平均年齢を3.0歳上回っている。

なお，国の行政職俸給表(一)の適用職員の平均年齢は40.7歳（平成18年40.4歳）となっている（表—5）。

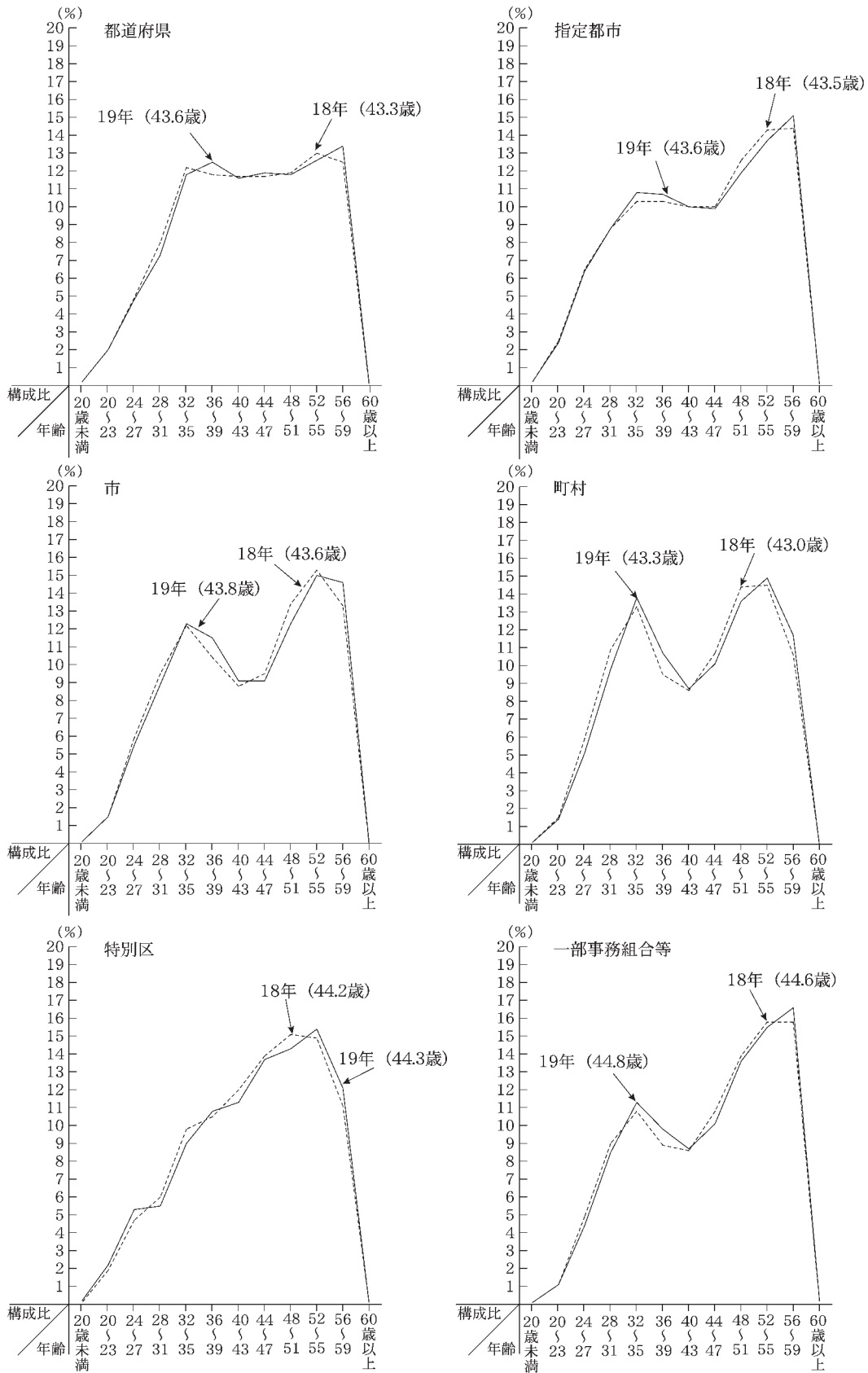
表—4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	901,851	1,261	0.1	16,003	1.8	47,510	5.3	75,394	8.4	108,204	12.0	104,847	11.6
都 道 府 県	289,429	551	0.2	5,738	2.0	13,754	4.8	21,012	7.3	34,117	11.8	36,228	12.5
指 定 都 市	89,529	145	0.2	2,151	2.4	5,711	6.4	7,918	8.8	9,640	10.8	9,617	10.7
市	376,977	362	0.1	5,822	1.5	20,612	5.5	33,699	8.9	46,281	12.3	43,470	11.5
町 村	97,794	119	0.1	1,401	1.4	5,012	5.1	9,631	9.8	13,462	13.8	10,476	10.7
特 別 区	32,328	71	0.2	720	2.2	1,727	5.3	1,785	5.5	2,914	9.0	3,503	10.8
一 部 事 務 組 合	15,794	13	0.1	171	1.1	694	4.4	1,349	8.5	1,790	11.3	1,553	9.8
国	166,568	415	0.2	3,962	2.4	12,132	7.3	17,655	10.6	25,527	15.3	22,006	13.2

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	90,427	10.0	93,554	10.4	111,463	12.4	127,133	14.1	125,128	13.9	927	0.1
都 道 府 県	33,671	11.6	34,476	11.9	34,273	11.8	36,379	12.6	38,765	13.4	465	0.2
指 定 都 市	8,914	10.0	8,835	9.9	10,690	11.9	12,310	13.7	13,514	15.1	84	0.1
市	34,291	9.1	34,385	9.1	46,433	12.3	56,398	15.0	54,931	14.6	293	0.1
町 村	8,518	8.7	9,844	10.1	13,296	13.6	14,611	14.9	11,407	11.7	17	0.0
特 別 区	3,660	11.3	4,416	13.7	4,620	14.3	4,992	15.4	3,896	12.1	24	0.1
一 部 事 務 組 合	1,373	8.7	1,598	10.1	2,151	13.6	2,443	15.5	2,615	16.6	44	0.3
国	20,964	12.6	21,209	12.7	17,610	10.6	14,078	8.5	10,915	6.6	95	0.1

図-4 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

表— 5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

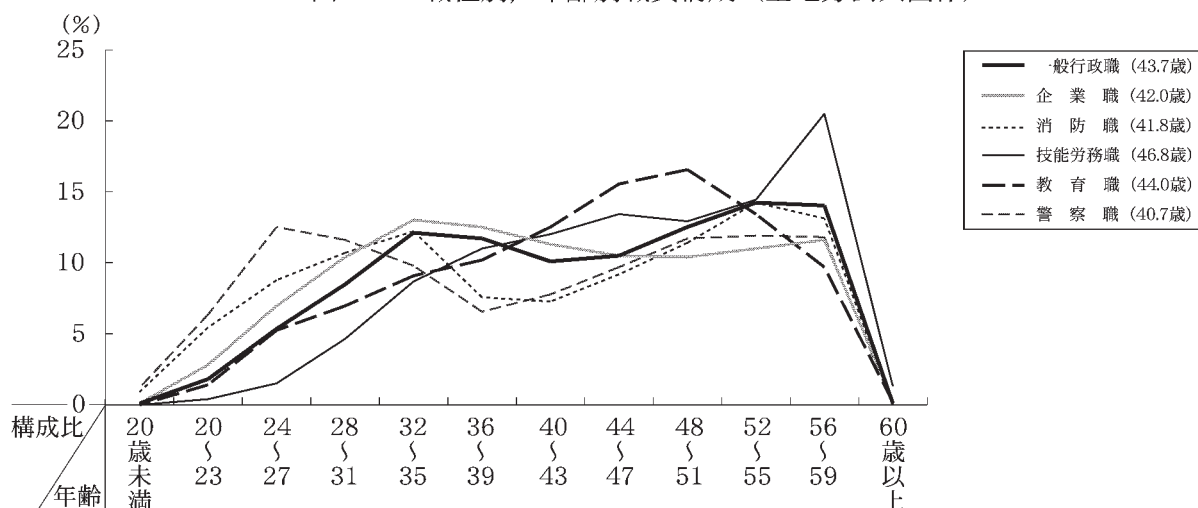
区 分	昭和58年	63	平成 5 年	10	15	17	18	19
全地方公共団体	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.1	43.5	43.7
都 道 府 県	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.0	43.3	43.6
指 定 都 市	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.2	43.5	43.6
市	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.3	43.6	43.8
町 村	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	42.6	43.0	43.3
特 別 区	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	43.9	44.2	44.3
一 部 事 務 組 合	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.3	44.6	44.8
国	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	40.3	40.4	40.7

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別職員構成をみると、一般行政職では32歳～35歳（12.0%）、36歳～39歳（11.6%）、40歳～43歳（10.0%）、44歳～47歳（10.4%）、48歳～51歳（12.4%）、52歳～55歳（14.1%）、56歳～59歳（13.9%）の7階層でそれぞれ10%以上となっている。

一方、企業職では28歳～59歳、消防職では28歳～35歳、48歳～59歳、技能労務職では36歳～59歳、教育職では36歳～55歳、警察職では24歳～31歳、48歳～59歳の各階層で10%以上を占める職員構成となっている（図— 5）。

図— 5 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は450,862人（全職員に占める割合15.3%）、58歳以上の職員は170,862人（5.8%）、60歳以上の職員は7,425人（0.3%）となっており（表—6）、平成18年に比べると、55歳以上の職員は、9,860人の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を平成18年に比べると、都道府県0.5ポイント、指定都市0.4ポイント、市0.7ポイント、町村0.8ポイント、特別区0.6ポイント、一部事務組合等は0.7ポイントと全ての団体区分で増加している。

表—6 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、 58歳以上		うち、 60歳以上	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
全地方公共団体	2,952,876	100.0	391,437	13.3	762,874	25.8	851,166	28.8	496,537	16.8	450,862	15.3	170,196	5.8	7,425	0.3
都 道 府 県	1,583,147	100.0	207,479	13.1	383,541	24.2	499,393	31.5	266,921	16.9	225,813	14.3	85,818	5.4	4,041	0.3
指 定 都 市	248,255	100.0	31,774	12.8	67,114	27.0	68,474	27.6	37,561	15.1	43,332	17.5	17,323	7.0	674	0.3
市	787,070	100.0	107,855	13.7	221,230	28.1	195,134	24.8	132,930	16.9	129,921	16.5	48,407	6.2	2,064	0.3
町 村	167,106	100.0	20,009	12.0	47,494	28.4	43,556	26.1	31,119	18.6	24,928	14.9	8,454	5.1	252	0.2
特 別 区	67,285	100.0	6,030	9.0	16,117	24.0	21,839	32.5	11,782	17.5	11,517	17.1	4,521	6.7	70	0.1
一部事務組合等	100,013	100.0	18,290	18.3	27,378	27.4	22,770	22.8	16,224	16.2	15,351	15.3	5,673	5.7	324	0.3

（注）1 本表は教育長を含まない。

2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では901,851人のうち、158,389人で17.6%、技能労務職では176,981人のうち45,085人で25.5%を占めており、技能労務職の方が一般行政職に比べその割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に平成18年と比べると、一般行政職、技能労働職とも全ての団体区分で増加している（表—7、表—8）。

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が30.9%と最も大きく、15年以上20年未満が14.9%でこれに次いでおり、経験年数5年未満が5.9%と最も小さくなっている。

これを団体区分別にみると、全ての団体区分において、経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、平均経験年数をみると、全地方公共団体では22.3年、都道府県22.1年、指定都市22.3年、市22.4年、町村22.5年、特別区23.0年となっている（表—9）。

表一7 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区 分	合 計	30 歳 未 満		30 歳 ～ 39 歳		40 歳 ～ 49 歳		50 歳 ～ 54 歳		55 歳 以 上		う ち 60 歳 以 上	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	28.3	366,076	34.8	226,786	21.5	111,351	10.6	51,041	4.8	8,786	0.8
	63	1,052,738	20.1	396,790	37.7	265,943	25.3	104,614	9.9	31,787	7.0	17,669	1.7
	平成5年	1,113,161	21.1	317,406	28.5	365,415	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3
	10	1,127,695	20.1	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,823	2.6
	17	937,116	12.5	257,699	27.5	252,356	26.9	168,505	18.0	141,331	15.1	34,554	3.7
都 道 府 県	昭和58年	324,208	24.3	104,097	32.1	71,096	21.9	47,600	14.7	22,761	7.0	2,969	0.9
	63	322,112	21.8	105,008	32.6	80,250	24.9	34,759	10.8	31,787	9.9	8,167	2.5
	平成5年	333,678	23.1	90,746	27.2	103,643	31.1	44,003	13.2	27,699	8.3	9,240	2.8
	10	334,353	20.1	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6
	17	300,388	11.3	86,843	28.9	86,866	28.9	48,268	16.1	44,343	14.8	11,551	3.8
指 定 都 市	昭和58年	78,132	28.5	27,477	35.2	17,273	22.1	8,041	10.3	3,094	4.0	583	0.7
	63	80,537	21.3	29,536	36.7	21,417	26.6	7,251	9.0	5,167	6.4	1,091	1.4
	平成5年	92,411	20.2	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,637	7.2	2,030	2.2
	10	93,105	17.9	22,312	24.0	32,289	34.7	12,129	13.0	9,684	10.4	2,888	3.1
	17	82,701	14.3	20,960	25.3	21,664	26.2	14,410	17.4	13,876	16.8	3,750	4.5
市	昭和58年	355,246	27.3	133,682	37.6	77,980	22.0	32,264	9.1	14,345	4.0	2,999	0.8
	63	355,791	16.9	144,076	40.5	93,837	26.4	36,017	10.1	21,645	6.1	4,696	1.3
	平成5年	373,500	19.3	102,295	27.4	132,233	35.4	51,628	13.6	38,399	7.6	8,325	2.2
	10	380,756	19.2	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7
	17	358,109	12.8	97,535	27.2	88,809	24.8	68,880	19.2	57,040	15.9	13,392	3.7
町	昭和58年	389,530	11.8	108,579	27.9	93,675	24.0	73,095	18.8	68,120	17.5	20,930	5.4
	63	376,977	11.2	108,013	28.7	88,552	23.5	68,535	18.2	69,644	18.5	24,789	6.6
	平成5年	229,287	32.7	79,760	34.8	49,019	21.4	18,186	7.9	7,420	3.2	1,206	0.5
	10	224,527	19.9	92,153	41.0	55,861	24.9	21,114	9.4	10,830	4.8	2,348	1.0
	17	238,724	20.7	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6
村	昭和58年	48,760	41.6	15,019	30.8	7,565	15.5	3,571	7.3	2,335	4.8	705	1.4
	63	51,053	31.4	19,005	37.2	9,656	18.9	3,357	6.6	2,997	5.9	958	1.9
	平成5年	53,888	26.0	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2
	10	53,645	19.5	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0
	17	32,965	9.3	8,151	24.7	11,054	33.5	6,347	19.3	4,343	13.2	1,195	3.6
特 別 区	昭和58年	901,851	11.0	254,060	28.2	233,324	25.9	156,919	17.4	158,389	17.6	57,359	6.4
	63	920,405	11.5	255,512	27.8	241,770	26.3	163,169	17.7	153,949	16.7	48,104	5.2
	平成5年	1,182	26.3	6,041	35.2	3,853	22.4	1,689	9.8	1,086	6.3	324	1.9
	10	18,718	17.1	7,012	37.5	4,922	26.3	2,418	11.3	1,460	7.8	409	2.2
	17	20,960	17.0	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	17,899	10.7	4,353	24.3	4,831	27.0	3,497	19.5	3,297	18.4	854	4.8
	63	16,299	10.1	4,036	24.8	4,235	26.0	3,068	18.8	3,312	20.3	1,087	6.7
	平成5年	15,794	9.2	4,123	26.1	3,981	25.2	2,993	19.0	3,250	20.6	1,260	8.0
	10	18,447	17.9	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2
	17	17,899	10.7	4,353	24.3	4,831	27.0	3,497	19.5	3,297	18.4	854	4.8

5 職種別，学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別，学歴別の職員構成をみると，大学卒の構成比は一般行政職で平成18年の52.5%が平成19年には53.5%に，小・中学校教育職で平成18年の88.4%が平成19年には88.8%に，警察職で平成18年の41.7%が平成19年には43.3%になるなど高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると，一般行政職では大学卒は53.5%（平成18年52.5%）で最も多く，以下高校卒36.2%（37.1%），短大卒9.8%（9.7%），中学卒0.6%（0.7%）の順となっている。

また，高等学校教育職（特殊・各種学校を除く。）では大学卒が93.2%（平成18年93.0%）でその大半を占めており，警察職では高校卒が53.5%（55.2%）で最も多くなっている（表—10）。

表—10 職種別，学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	平19	平18	平19	平18	平19	平18	平19	平18	平19	平18	平19	平18	平19	平18	平19	平18	平19	平18	平19	平18
一 般 行 政 職	885,266	903,485	100	100	473,440	474,542	53.5	52.5	86,602	87,632	9.8	9.7	320,108	335,337	36.2	37.1	5,116	5,974	0.6	0.7
技 能 労 務 職	169,687	181,882	100	100	2,522	2,672	1.5	1.5	7,425	7,770	4.4	4.3	105,685	111,894	62.3	61.5	54,055	59,546	31.9	32.7
高 等 学 校 教 育 職	183,301	186,841	100	100	170,833	173,817	93.2	93.0	4,844	5,011	2.6	2.7	7,581	7,984	4.1	4.3	43	29	0.0	0.0
小・中 学 校 教 育 職	597,003	598,711	100	100	529,927	529,333	88.8	88.4	66,562	68,825	11.1	11.5	510	550	0.1	0.1	4	3	0.0	0.0
警 察 職	251,558	248,829	100	100	108,813	103,718	43.3	41.7	8,082	7,671	3.2	3.1	134,598	137,386	53.5	55.2	65	54	0.0	0.0

（注） 1 本表は再任用職員を含まない。
2 学歴は最終学歴ではなく，給与決定上の学歴である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料月額に給料の調整額及び教職調整額を加えたもの。）を職種別にみると，一般行政職が349,469円（平均年齢43.7歳），技能労務職が324,414円（46.8歳），小・中学校教育職が388,212円（43.8歳）等となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では特別区が362,079円（44.3歳）で最も高く，以下指定都市が358,726円（43.6歳），都道府県が354,147円（43.6歳），市が348,279円（43.8歳），町村が328,925円（43.3歳）の順となっている。

医師・歯科医師職では，町村が620,097円（45.3歳）と他の団体区分と比べても極めて高く，以下市の501,046円（42.9歳），指定都市の488,859円（45.3歳），特別区の484,657円（48.8歳），都道府県の459,824円（43.5歳）の順となっている。

次に，全地方公共団体における平均給料月額の平成18年に対する増加率を職種別にみると，警察職の2.1%を最大に全体の半数以上の職種で減少しており，全職種では1.0%の減少となっている（表—11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒では，指定都市（経験年数35年以上）の480,923円が最も高く，次いで市（35年以上）の465,621円，都道府県（35年以上）の465,284円の順となっている。高校卒も同様に指定都市（経験年数35年以上）の443,103円が最も高く，次いで特別区（35年以上）の436,472円，都道府県（35年以上）の436,005円の順となっている（表—12，表—13）。

表-11 団体系別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

（単位：円・％・歳）

区分	全地方公共団体				都道府県				指定都市						
	平均給料月額		増加率	平均年齢		平均給料月額		増加率	平均年齢		平均給料月額		増加率	平均年齢	
	平19	平18		平19	平18	平19	平18		平19	平18	平19	平18		平19	
全一職	356,288	359,814	△1.0	43.2	43.0	372,816	377,298	△1.2	43.3	43.2	347,031	350,447	△1.0	43.3	43.1
行政職	349,469	352,399	△0.8	43.7	43.5	354,147	357,341	△0.9	43.6	43.3	358,726	362,835	△1.1	43.6	43.5
税務職	329,045	331,941	△0.9	41.5	41.3	354,668	358,020	△0.9	44.1	43.9	348,794	352,968	△1.2	43.4	43.4
海事職	364,375	367,102	△0.7	45.2	45.0	365,022	367,262	△0.6	45.1	44.7	—	—	—	—	—
海事事務職	322,992	323,204	△0.1	43.0	42.6	323,805	325,591	△0.5	41.7	41.4	342,767	337,997	1.4	44.9	44.0
海研職	379,248	383,921	△1.2	43.8	43.7	379,413	384,030	△1.2	43.8	43.6	381,896	388,433	△1.7	44.8	44.6
医師・歯科医師職	497,828	501,156	△0.7	43.4	43.1	459,824	466,950	△1.5	43.5	43.4	488,859	497,254	△1.7	45.3	45.3
薬剤師・医療技術職	333,769	338,068	△1.3	41.9	41.8	349,763	354,208	△1.3	43.0	42.9	346,032	347,977	△0.6	42.5	42.3
看護・保健職	304,502	307,404	△0.9	38.5	38.4	326,864	328,494	△0.5	39.3	39.0	302,245	301,924	0.1	37.3	36.9
福祉職	328,363	330,429	△0.6	42.5	42.3	373,212	379,448	△1.6	44.4	44.5	334,762	335,887	△0.3	42.3	41.8
消防職	335,093	339,782	△1.4	41.8	41.8	356,500	363,700	△2.0	42.7	43.0	345,564	351,565	△1.7	42.6	42.8
企業職	338,040	341,312	△1.0	42.0	42.0	342,664	346,613	△1.1	41.1	41.1	333,649	335,979	△0.7	42.8	42.6
うちバス事業運転手	312,094	—	—	45.1	—	298,275	—	—	44.2	—	—	—	—	45.8	—
技能労務職	324,414	325,802	△0.4	46.8	46.5	338,849	340,420	△0.5	47.9	47.5	329,827	333,935	△1.2	45.2	44.9
うち清掃職	332,387	334,605	△0.7	44.4	—	382,500	383,200	△0.2	47.8	—	345,502	352,355	△1.9	44.1	—
うち学校給食職	312,920	313,673	△0.2	47.2	—	331,835	334,644	△0.8	48.3	—	311,443	312,172	△0.2	45.8	—
うち守衛職	349,547	—	—	48.8	—	335,173	—	—	46.4	—	344,231	—	—	46.8	—
うち用務員	328,000	—	—	48.7	—	335,481	—	—	48.8	—	329,866	—	—	46.9	—
うち自動車運転手	343,688	—	—	50.2	—	345,791	—	—	51.2	—	363,257	—	—	49.4	—
うち電話交換手	350,101	—	—	48.6	—	342,878	—	—	47.6	—	366,939	—	—	49.5	—
うちその他	317,175	—	—	46.2	—	338,856	—	—	46.7	—	319,322	—	—	44.6	—
第一号任期付研究員	556,921	560,482	△0.6	52.5	49.5	556,921	560,482	△0.6	52.5	49.5	—	—	—	—	—
第二号任期付研究員	336,224	342,664	△1.9	32.5	32.7	337,157	342,578	△1.6	32.6	32.8	—	—	—	—	—
特定任期付職員	645,621	623,760	3.5	57.0	54.2	687,022	665,116	3.3	54.3	52.2	706,933	668,800	5.7	55.1	52.6
大学(短大)教育職	453,099	456,749	△0.8	47.5	47.3	448,832	452,940	△0.9	47.3	47.1	456,886	465,847	△1.9	47.3	47.4
高等(特殊各種)学校教育職	401,586	404,900	△0.8	44.4	44.1	401,470	404,811	△0.8	44.4	44.1	411,746	414,389	△0.6	45.4	45.1
小・中学校(幼稚園)教育職	388,212	392,720	△1.1	43.8	43.7	389,710	394,247	△1.2	43.8	43.7	353,239	371,219	△4.8	41.6	42.4
高等専門学校教育職	461,935	468,498	△1.4	47.1	47.0	457,428	463,908	△1.4	47.5	47.2	472,067	478,079	△1.3	46.2	46.7
その他の教育職	409,842	413,028	△0.8	46.7	46.4	407,858	411,869	△1.0	46.3	45.9	424,758	431,395	△1.5	47.6	47.5
警備職	344,824	352,192	△2.1	40.7	41.0	344,824	352,192	△2.1	40.7	41.0	—	—	—	—	—
臨時職員	197,858	195,271	1.3	45.4	45.4	284,880	264,816	7.6	49.7	45.3	275,085	261,807	5.1	32.8	30.6
特定地方独立行政法人職員	331,258	334,956	△1.1	39.1	39.3	331,258	334,956	△1.1	39.1	39.3	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。
 3 企業職のうち「バス事業運転手」並びに技能労務職のうち「守衛」、「自動車運転手」、「電話交換手」及び「その他」については、平成19年から調査を実施。

表-11 団体系別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

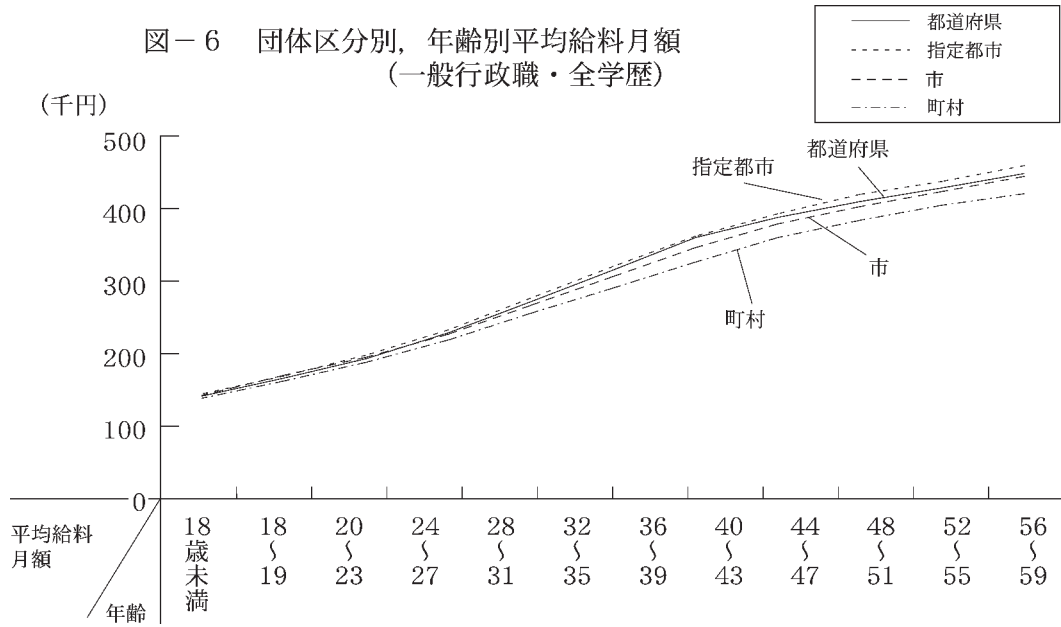
(単位：円・％・歳)

区	分	市			町			村			特別区							
		平均給料月額		増加率	平均年齢		増加率	平均年齢		増加率	平均給料月額		増加率					
		平19	平18		平19	平18		平19	平18		平19	平18						
全一税海海研医薬看福消企	一般事務職	338,394	341,150	△0.8	43.0	42.9	△0.6	322,497	320,520	△0.6	43.3	43.0	△0.9	351,456	354,571	△0.9	44.5	44.4
		348,279	351,161	△0.8	43.8	43.6	△0.6	331,035	328,925	△0.6	43.3	43.0	△1.2	362,079	366,481	△1.2	44.3	44.2
海海研	事務職	314,628	317,511	△0.9	39.8	39.7	△0.6	313,446	311,503	△0.6	40.8	40.6	△1.2	345,101	349,198	△1.2	43.0	42.9
		359,500	358,400	0.3	50.1	49.1	0.0	343,646	343,804	0.0	47.7	46.8	—	—	—	—	—	—
海海研	事務職	332,419	327,585	1.5	47.2	46.6	0.2	299,647	300,386	0.2	45.4	44.9	—	—	—	—	—	—
		331,722	331,058	0.2	41.1	41.0	3.6	327,073	338,800	3.6	43.3	42.5	—	—	—	—	—	—
海海研	研究職	501,046	504,266	△0.6	42.9	42.6	1.2	612,528	620,097	1.2	45.3	44.5	△0.1	484,657	485,176	△0.1	48.8	48.3
		320,532	325,310	△1.5	40.7	40.7	△1.0	307,492	304,556	△1.0	41.4	41.1	△0.9	362,669	365,866	△0.9	46.2	45.8
海海研	研究職	299,898	303,305	△1.1	38.0	37.9	△1.2	303,478	299,877	△1.2	40.8	40.7	△1.1	341,501	345,295	△1.1	43.3	43.2
		327,277	329,646	△0.7	42.4	42.2	△0.9	311,380	308,604	△0.9	42.4	42.3	△0.2	338,597	339,224	△0.2	42.4	42.0
海海研	研究職	333,893	338,273	△1.3	41.3	41.4	△1.4	321,501	317,141	△1.4	41.1	41.1	—	—	—	—	—	—
		338,175	341,437	△1.0	42.4	42.4	△0.8	324,259	321,552	△0.8	42.7	42.5	—	—	—	—	—	—
海海研	研究職	304,135	323,987	△0.1	44.6	—	—	253,914	253,914	—	46.0	—	—	—	—	—	—	—
		327,750	323,987	△0.1	46.8	46.5	△0.1	283,056	282,813	△0.1	48.6	48.2	△1.0	339,315	342,732	△1.0	47.8	47.5
海海研	研究職	327,696	327,276	0.1	44.6	—	—	291,383	291,133	△0.1	45.7	—	—	344,119	349,937	△1.7	43.8	—
		318,185	318,996	△0.3	47.3	—	—	277,793	278,735	0.3	48.5	—	—	325,744	327,096	△0.4	48.3	—
海海研	研究職	333,250	—	—	46.1	—	—	—	—	—	—	—	375,523	—	—	53.6	—	
		326,816	—	—	48.7	—	—	—	—	—	50.2	—	—	342,469	—	—	49.9	—
海海研	研究職	344,812	—	—	49.3	—	—	—	—	—	50.1	—	—	364,917	—	—	51.3	—
		369,709	—	—	50.6	—	—	—	—	—	48.7	—	—	371,359	—	—	52.7	—
海海研	研究職	317,998	—	—	46.5	—	—	—	—	—	47.3	—	—	323,831	—	—	48.2	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海研	研究職	327,780	343,950	△4.7	31.5	32.3	—	—	329,000	—	32.6	—	—	—	—	—	—	—
		576,881	517,327	11.5	63.2	60.7	△15.4	461,480	390,200	△15.4	60.3	58.4	—	—	—	—	—	—
海海研	研究職	465,185	472,024	△1.4	48.8	48.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		398,038	401,674	△0.9	43.8	43.8	△0.5	319,751	318,053	△0.5	37.4	37.1	△11.4	393,000	443,700	△11.4	41.5	41.8
海海研	研究職	342,441	346,201	△1.1	43.2	43.1	△1.1	324,098	320,687	△1.1	42.9	42.7	△2.9	371,123	382,180	△2.9	42.3	43.0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海研	研究職	414,430	416,985	△0.6	47.2	46.9	△0.2	365,057	364,366	△0.2	44.2	43.8	0.1	417,954	417,567	0.1	46.3	46.2
		208,044	209,866	△0.9	46.6	47.4	1.3	204,217	206,822	1.3	44.4	45.0	△0.5	327,200	328,700	△0.5	55.5	54.5

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。
 3 企業職のうち「バス事業運転手」並びに技能労働職のうち「守衛」、「用務員」、「自動車運転手」、「電話交換手」及び「その他」については、平成19年から調査を実施。

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，年齢が高くなるに従って平均給料月額は上昇している（図－6）。



四 諸 手 当

1 職種別諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額(期末手当, 勤勉手当, 寒冷地手当, 任期付研究員業績手当, 特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた全職員1人当たりの手当額)は, 全職種で85,430円であり, 平均給与月額(平均給料月額に諸手当の平均月額を加えたもの。)441,718円に対する割合は, 19.3%(平成18年18.7%)となっている。次に職種別にみると, 警察職が30.1%(諸手当額148,223円), 消防職22.3%(96,123円)とそれぞれ高く, 以下一般行政職が19.3%(83,838円), 技能労務職が15.9%(61,486円)等となっている。

また, 全職種の諸手当の平均支給月額85,430円を手当の種類別に区分してみると, 生活給的手当が41,434円(平均給与月額に対する割合9.4%), 職務給的手当が15,814円(3.6%), 超過労働的手当が26,352円(6.0%), その他の手当が1,830円(0.4%)となっている。平均給与月額に対する割合を職種別にみると, 生活給的手当は消防職(11.2%), 技能労務職(11.1%), 職務給の手当は高等学校教育職(5.1%), 小・中学校教育職(4.9%), 超過労働的手当は警察職(17.1%), 消防職(8.3%)において高い比率を示している(表—14)。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の諸手当月額を団体区分別にみると, 指定都市が125,589円で最も高く, 以下特別区が115,436円, 都道府県が82,282円, 市が80,745円, 一部事務組合等が70,099円, 町村が53,944円の順となっている。

また, 平均給与月額に対する諸手当月額の割合をみると, 指定都市が25.9%で最も高く, 以下特別区が24.2%, 都道府県が18.9%, 市が18.8%, 一部事務組合等が17.0%, 町村が14.1%の順となっている(表—14)。

3 職種別諸手当支給職員

全地方公共団体の諸手当の支給職員の割合をみると, 全職種では, 通勤手当の84.0%が最も高く, 以下地域手当の62.1%, 住居手当の55.1%, 扶養手当の50.9%, 時間外勤務手当の44.9%等となっている。

次に職種別にみると, 消防職及び警察職においては, その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当, 超過労働の手当である時間外勤務手当, 夜間勤務手当, 休日勤務手当等の支給職員の割合が他の職種より高くなっている(表—15)。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位：円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超 過 勞 働 的 手 当	そ の 他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過労働 的 手当	その他の 手当	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過労働 的 手当	その他の 手当
全職	441,718	356,288	85,430	41,434	15,814	26,352	1,830	80.7	19.3	9.4	3.6	6.0	0.4	24.0	11.6	4.4	7.4	0.5
一般行政職	433,307	349,469	83,838	41,052	11,071	31,356	359	80.7	19.3	9.5	2.6	7.2	0.1	24.0	11.7	3.2	9.0	0.1
{ 都道府県	436,429	354,147	82,282	42,920	9,705	28,578	1,079	81.1	18.9	9.8	2.2	6.5	0.2	23.2	12.1	2.7	8.1	0.3
{ 指定都市	484,315	358,726	125,589	65,376	12,608	47,605	0	74.1	25.9	13.5	2.6	9.8	0.0	35.0	18.2	3.5	13.3	0.0
{ 市	429,024	348,279	80,745	35,875	12,829	32,036	5	81.2	18.8	8.4	3.0	7.5	0.0	23.2	10.3	3.7	9.2	0.0
{ 町	382,869	328,925	53,944	23,333	8,000	22,511	100	85.9	14.1	6.1	2.1	5.9	0.0	16.4	7.1	2.4	6.8	0.0
{ 特別区	477,515	362,079	115,436	72,342	6,168	36,926	0	75.8	24.2	15.1	1.3	7.7	0.0	31.9	20.0	1.7	10.2	0.0
{ 一部事務組合等	411,157	341,058	70,099	38,166	14,527	17,373	33	83.0	17.0	9.3	3.5	4.2	0.0	20.6	11.2	4.3	5.1	0.0
技能労務職	385,900	324,414	61,486	42,752	4,210	14,272	252	84.1	15.9	11.1	1.1	3.7	0.1	19.0	13.2	1.3	4.4	0.1
{ 都道府県	393,549	338,849	54,700	38,660	1,273	13,169	1,598	86.1	13.9	9.8	0.3	3.3	0.4	16.1	11.4	0.4	3.9	0.5
{ 指定都市	420,459	329,827	90,632	65,584	5,597	19,451	0	78.4	21.6	15.6	1.3	4.6	0.0	27.5	19.9	1.7	5.9	0.0
{ 市	375,677	323,750	51,927	33,802	4,573	13,543	9	86.2	13.8	9.0	1.2	3.6	0.0	16.0	10.4	1.4	4.2	0.0
{ 町村	306,409	282,813	23,596	15,686	1,260	6,611	39	92.3	7.7	5.1	0.4	2.2	0.0	8.3	5.5	0.4	2.3	0.0
{ 特別区	430,236	339,315	90,921	72,918	4,673	13,330	0	78.9	21.1	16.9	1.1	3.1	0.0	26.8	21.5	1.4	3.9	0.0
{ 一部事務組合等	345,638	291,284	54,354	29,797	8,975	15,562	20	84.3	15.7	8.6	2.6	4.5	0.0	18.7	10.2	3.1	5.3	0.0
消防職	431,216	335,093	96,123	48,350	11,799	35,946	28	77.7	22.3	11.2	2.7	8.3	0.0	28.7	14.4	3.5	10.7	0.0
高等(特殊・各種)学校教職	470,825	401,586	69,239	43,768	23,969	644	858	85.3	14.7	9.3	5.1	0.1	0.2	17.2	10.9	6.0	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教職	449,938	388,212	61,726	37,327	22,166	148	2,085	86.3	13.7	8.3	4.9	0.0	0.5	15.9	9.6	5.7	0.0	0.5
警察職	493,047	344,824	148,223	51,358	12,141	84,177	547	69.9	30.1	10.4	2.5	17.1	0.1	43.0	14.9	3.5	24.4	0.2

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成19年4月分として支給されたものである(期末手当、寒地手当、勤勉手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く)。
 2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。
 3 手当の種類は、次によっている。
 生活給的手当……住居手当、通勤手当、通勤手当、単身赴任手当
 職務給的手当……扶養手当、地域手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、義務教育等特別手当、農林漁業普及指導手当
 超過労働的手当……特業勤務手当、管理職特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
 その他の手当……時間外勤務手当、宿直手当、管理職特別勤務手当、特勤手当、へき地手当、初任給調整手当、特勤勤務手当、

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

(単位：％)

区 分	生活給的手当					職務給の手当						超過労働の手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	50.9	62.1	55.1	84.0	1.1	34.6	11.0	0.4	0.7	28.6	0.3	44.9	7.0	0.6	12.8	8.4	0.8	0.6	1.4
一般行政職	56.6	56.0	57.7	82.0	0.9	8.3	18.4	0.0	0.0	0.0	1.0	56.5	4.7	1.3	0.5	2.0	0.0	0.8	0.3
技能労務職	54.1	62.9	61.2	87.3	0.1	34.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	1.4	0.0	4.7	13.2	0.0	0.7	0.1
消防職	71.6	59.9	67.1	88.9	0.1	76.2	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	76.4	0.7	1.2	70.9	40.5	0.0	0.2	0.0
高校教育職	53.1	64.6	60.1	88.3	0.9	37.1	5.2	5.1	8.4	99.0	0.0	0.3	4.3	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0	1.5
小・中教育職	41.8	66.3	49.2	87.5	0.8	31.1	10.9	0.0	0.0	97.3	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5
警察職	63.8	78.9	55.0	78.9	6.1	82.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	91.2	37.1	1.0	47.9	40.5	0.0	1.2	0.0

(注) 本表は各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初 任 給

1 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が24団体(全都道府県の51.1%)、指定都市が14団体(82.4%)、市が264団体(全市の34.5%)、町村が73団体(全町村の7.1%)、特別区が23団体(全団体)となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体についてみると、都道府県が15団体(全都道府県の31.9%)、市が399団体(全市の52.2%)、町村が716団体(全町村の70.1%)となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体についてみると、都道府県が8団体(全都道府県の17.0%)、指定都市が2団体(11.8%)、市が96団体(全市の12.5%)、町村が219団体(全町村の21.4%)となっている。

なお、このほか初任給基準の定めのない団体が市で6団体(全市の0.8%)、町村で14団体(全町村の1.4%)である。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								団体数	選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	24	51.1	15	31.9	8	17.0	—	—	47	26	55.3	6	12.8	4	8.5	11	23.4
	指定都市	17	14	82.4	1	—	2	11.8	—	—	17	13	76.5	—	—	—	—	4	23.5
	市	765	264	34.5	399	52.2	96	12.5	6	0.8	765	299	39.1	37	4.8	11	1.4	418	54.6
	町村	1,022	73	7.1	716	70.1	219	21.4	14	1.4	1,022	372	36.4	78	7.6	35	3.4	537	52.5
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,874	398	21.2	1,131	60.4	325	17.3	20	1.1	1,874	733	39.1	121	6.5	50	2.7	970	51.8	
短大卒	都道府県	47	22	46.8	15	31.9	9	19.1	1	2.1	47	25	53.2	6	12.8	4	8.5	12	25.5
	指定都市	17	12	70.6	1	—	1	5.9	3	17.6	17	13	76.5	—	—	—	—	4	23.5
	市	765	306	40.0	292	38.2	152	19.9	15	2.0	765	274	35.8	54	7.1	20	2.6	417	54.5
	町村	1,022	127	12.4	570	55.8	303	29.6	22	2.2	1,022	317	31.0	120	11.7	54	5.3	531	52.0
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,874	490	26.1	878	46.9	465	24.8	41	2.2	1,874	652	34.8	180	9.6	78	4.2	964	51.4	
高校卒	都道府県	47	22	46.8	15	31.9	10	21.3	—	—	47	26	55.3	14	29.8	5	10.6	2	4.3
	指定都市	17	16	94.1	1	—	—	0.0	—	—	17	14	82.4	—	—	—	—	3	17.6
	市	765	310	40.5	376	49.2	71	9.3	8	1.0	765	252	32.9	233	30.5	49	6.4	231	30.2
	町村	1,022	135	13.2	746	73.0	131	12.8	10	1.0	1,022	184	18.0	539	52.7	97	9.5	202	19.8
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,874	506	27.0	1,138	60.7	212	11.3	18	1.0	1,874	499	26.6	786	41.9	151	8.1	438	23.4	

（参考）国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	170,200	151,000	138,400
選考採用	153,800	142,800	134,000

2 決定初任給（採用時において実際に決定した初任給）

採用時の決定初任給額と国の初任給額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—17）。

- (1) 決定初任給額が国より高い団体は、都道府県が24団体（全都道府県の51.1%）、指定都市が14団体（82.4%）、市が265団体（全市の34.6%）、町村が74団体（全町村の7.2%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 決定初任給額が国と同じ団体についてみると、都道府県が15団体（全都道府県の31.9%）、市が399団体（全市の52.2%）、町村が715団体（全町村の70.0%）となっている。
- (3) 決定初任給額が国より低い団体についてみると、都道府県が8団体（全都道府県の17.0%）、指定都市が2団体（11.8%）、市が95団体（全市の12.4%）、町村が219団体（全町村の21.4%）となっている。

表—17 団体区分別，採用方法別，学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（採用時の決定初任給による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								団体数	選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	24	51.1	15	31.9	8	17.0	—	—	47	26	55.3	6	12.8	4	8.5	11	23.4
	指定都市	17	14	82.4	1	5.9	2	11.8	—	—	17	13	76.5	—	—	—	—	4	23.5
	市	765	265	34.6	399	52.2	95	12.4	6	0.8	765	299	39.1	37	4.8	11	1.4	418	54.6
	町村	1,022	74	7.2	715	70.0	219	21.4	14	1.4	1,022	372	36.4	78	7.6	35	3.4	537	52.5
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,874	400	21.3	1,130	60.3	324	17.3	20	1.1	1,874	733	39.1	121	6.5	50	2.7	970	51.8	
短大卒	都道府県	47	22	46.8	15	31.9	9	19.1	1	2.1	47	25	53.2	6	12.8	4	8.5	12	25.5
	指定都市	17	12	70.6	1	5.9	1	5.9	3	17.6	17	13	76.5	—	—	—	—	4	23.5
	市	765	308	40.3	291	38.0	151	19.7	15	2.0	765	274	35.8	54	7.1	20	2.6	417	54.5
	町村	1,022	128	12.5	569	55.7	303	29.6	22	2.2	1,022	317	31.0	120	11.7	54	5.3	531	52.0
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,874	493	26.3	876	46.7	464	24.8	41	2.2	1,874	652	34.8	180	9.6	78	4.2	964	51.4	
高校卒	都道府県	47	22	46.8	15	31.9	10	21.3	—	—	47	26	55.3	14	29.8	5	10.6	2	4.3
	指定都市	17	16	94.1	1	5.9	—	—	—	—	17	14	82.4	—	—	—	—	3	17.6
	市	765	312	40.8	374	48.9	71	9.3	8	1.0	765	252	32.9	233	30.5	49	6.4	231	30.2
	町村	1,022	136	13.3	745	72.9	131	12.8	10	1.0	1,022	185	18.1	538	52.6	97	9.5	202	19.8
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,874	509	27.2	1,135	60.6	212	11.3	18	1.0	1,874	500	26.7	785	41.9	151	8.1	438	23.4	

また、採用時等に昇給期間の短縮（延伸）を行っている団体があるが、一般行政職（大学卒試験採用）の採用2年経過日の昇給期間の短縮実施状況をみると、指定都市が4団体（全指定都市の23.5%）、市が16団体（全市の2.1%）、町村が13団体（全町村の1.3%）実施している（表—18、表—19、表—20）。

表—18 団体区分別，採用方法別，学歴別，短縮月数別及び延伸月数別団体数（一般行政職）
（採用2年経過日現在）

採用方法	学歴区分	団体区分	団体数	短縮月数											延伸月数							制度のない団体					
				0月	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月	24月	27月	30月以上	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月		24月	27月以上			
試験	大学卒	都道府県	47	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		指定都市	17	13	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		市	765	742	2	5	2	6	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
		町村	1,022	995	—	3	—	8	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
		計	1,851	1,797	4	10	2	14	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
採用	高校卒	都道府県	47	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		指定都市	17	13	1	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		市	765	729	3	3	15	5	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
		町村	1,022	999	1	4	—	6	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
		計	1,851	1,788	5	9	16	11	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
選考	大学卒	都道府県	47	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
		指定都市	17	11	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
		市	765	340	1	2	—	3	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	418
		町村	1,022	476	—	1	—	7	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	537
		計	1,851	863	2	4	0	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	970
採用	高校卒	都道府県	47	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
		指定都市	17	12	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
		市	765	517	1	1	10	4	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	231
		町村	1,022	810	1	2	—	6	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	202
		計	1,851	1,384	3	4	10	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438

（注）短縮（延伸）月数には、採用日と同日における短縮（延伸）月数を含む。

表一19 団体区分別初任給基準額及び決定初任給額（一般行政職）

(単位：円)

区分	大 学 卒						高 校 卒							
	試 験		採 用		選 考		採 用		試 験		採 用		選 考	
	初任給基準額	指数	決定初任給額	指数	初任給基準額	指数	決定初任給額	指数	初任給基準額	指数	決定初任給額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	172,186	101	172,186	101	165,672	108	165,672	108	139,338	101	139,338	101	136,874	102
指定都市	174,597	103	174,597	103	171,012	111	171,012	111	143,038	103	143,038	103	142,103	106
市	172,009	101	172,032	101	166,815	108	166,845	108	140,777	102	140,789	102	137,621	103
町	168,763	99	168,770	99	160,821	105	160,843	105	138,387	100	138,391	100	134,622	100
特別区	179,200	105	179,200	105	179,200	117	179,200	117	143,057	103	143,057	103	143,057	107
国	170,200	100	170,200	100	153,800	100	153,800	100	138,400	100	138,400	100	134,000	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 指数は、国を100とした場合である。

表一20 団体区分別、職種別初任給基準額及び決定初任給額

(単位：円)

区分	医 師 (大 学 卒)			看 護 師 (短 大 3 卒)			高 等 学 校 教 諭 (大 学 卒)			消 防 士 (巡 査) (高 校 卒 ・ 試 験)				
	試 験		採 用	試 験		採 用	試 験		採 用	試 験		採 用		
	初任給基準額	指数	決定初任給額	初任給基準額	指数	決定初任給額	初任給基準額	指数	決定初任給額	初任給基準額	指数	決定初任給額		
都道府県	251,842	107	251,842	107	189,531	102	189,531	102	192,364	—	192,364	—	160,818	103
指定都市	254,071	108	254,071	108	182,656	98	182,656	98	198,417	—	198,417	—	151,485	97
市	291,839	124	292,525	124	183,897	98	183,919	99	192,855	—	192,855	—	148,326	95
町	306,347	130	306,347	130	181,094	97	181,138	97	188,934	—	189,509	—	145,315	93
特別区	234,309	100	234,309	100	181,600	97	181,600	97	—	—	—	—	—	—
国	235,200	100	235,200	100	186,700	100	186,700	100	—	—	—	—	156,200	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 都道府県及び国の消防士(巡査)欄は、巡査の初任給である。
 4 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 5 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

平成18年度における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は86,639人で、総退職者数は191,595人となっている。

これらを平成17年度と比べると、総採用者数は3,594人（4.0％）の減少、総退職者数は10,626人（5.9％）の増加となっている。（表―21、表―24）。

また、平成19年4月1日付けの採用者数を平成18年4月1日付けの採用者数と比べると、全体で7,228人（10.4％）増加している（表―22）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成18年度の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の55,077人（総採用者数に占める割合63.6％）が最も多く、以下市が21,703人（25.0％）、指定都市が5,769人（6.7％）、町村が3,059人（3.5％）、特別区が1,031人（1.2％）の順となっている。

これを平成17年度と比べると、特別区が21人増加しているが、都道府県が55人、指定都市が988人、市が2,451人、町村が121人減少している（表―21）。

(2) 職員区分別採用者数

平成18年度の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が42,344人（総採用者数に占める割合48.9％）と半数以上を占め、以下教育公務員が29,656人（34.2％）、警察官が14,334人（16.5％）等となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が27,561人（50.0％）で最も多く、以下一般職員が12,877人（23.4％）、警察官が14,334人（26.0％）となっており、平成17年度と比べると教育公務員は429人増加し、警察官は145人、一般職員は640人減少している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、ほぼ9割以上になっている（表―21）。

(3) 年齢別採用者数

平成18年度の総採用者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が36,042人（総採用者数に占める割合41.6％）で最も多く、以下25歳～29歳が23,892人（27.6％）、30歳～39歳が13,652人（15.8％）、40歳～49歳が6,261人（7.2％）、等となっている（表―23）。

表—21 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員		
			うち、一般行政職		うち、技能労務職										
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年度	115,289	△10.3	62,748	54.4	29,355	25.5	10,038	8.7	43,297	37.6	9,244	8.0	—	—
	63	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	16	95,760	4.4	53,773	56.2	21,601	22.6	2,434	2.5	28,395	29.7	13,592	14.2	—	—
	17	90,233	△5.8	46,381	51.4	17,247	19.1	1,752	1.9	29,369	32.5	14,479	16.0	4	0.0
	18	86,639	△4.0	42,344	48.9	15,231	17.6	977	1.1	29,656	34.2	14,334	16.5	305	0.4
都 道 府 県	昭和58年度	69,751	△11.0	19,256	27.6	9,444	13.5	1,717	2.5	41,251	59.1	9,244	13.3	—	—
	63	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	16	54,350	2.1	14,764	27.2	6,453	11.9	318	0.6	25,994	47.8	13,592	25.0	—	—
	17	55,132	1.4	13,517	24.5	6,136	11.1	218	0.4	27,132	49.2	14,479	26.3	4	0.0
	18	55,077	△0.1	12,877	23.4	5,453	9.9	150	0.3	27,561	50.0	14,334	26.0	305	0.6
指 定 都 市	昭和58年度	7,955	△4.9	7,349	92.4	2,588	32.5	1,444	18.2	606	7.6	—	—	—	—
	63	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—	—	—
	16	6,687	△4.3	6,007	89.8	2,463	36.8	582	8.7	680	10.2	—	—	—	—
	17	6,757	1.0	6,040	89.4	2,362	35.0	478	7.1	717	10.6	—	—	—	—
	18	5,769	△14.6	5,116	88.7	1,959	34.0	198	3.4	653	11.3	—	—	—	—
市	昭和58年度	22,330	△8.7	21,323	95.5	8,256	37.0	3,868	17.3	1,007	4.5	—	—	—	—
	63	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	16	27,891	26.9	26,447	94.8	9,018	32.3	1,206	4.3	1,444	5.2	—	—	—	—
	17	24,154	△13.4	22,807	94.4	6,930	28.7	857	3.5	1,347	5.6	—	—	—	—
	18	21,703	△10.1	20,471	94.3	6,043	27.8	513	2.4	1,232	5.7	—	—	—	—
町	昭和58年度	11,377	△10.0	11,014	96.8	6,349	55.8	2,144	18.8	363	3.2	—	—	—	—
	63	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	16	5,588	△33.9	5,359	95.9	2,793	50.0	298	5.3	229	4.1	—	—	—	—
	17	3,180	△43.1	3,051	95.9	1,165	36.6	162	5.1	129	4.1	—	—	—	—
	18	3,059	△3.8	2,917	95.4	1,138	37.2	78	2.5	142	4.6	—	—	—	—
特 別 区	昭和58年度	3,876	△17.5	3,806	98.2	2,718	70.1	865	22.3	70	1.8	—	—	—	—
	63	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	16	1,244	15.5	1,196	96.1	874	70.3	30	2.4	48	3.9	—	—	—	—
	17	1,010	△18.8	966	95.6	654	64.8	37	3.7	44	4.4	—	—	—	—
	18	1,031	2.1	963	93.4	638	61.9	38	3.7	68	6.6	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区	分	採 用 者 数						増 減 率							
		58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	18.4.1	19.4.1	58	63	5	10	15	18	19
一 般 職 員	都道府県	13,968	15,115	19,054	13,263	11,324	10,177	10,787	△ 8.6	5.5	△ 7.4	△ 5.3	4.9	△ 3.8	6.0
	指定都市	5,003	4,423	7,168	5,194	5,374	3,943	5,370	2.5	9.2	4.9	△11.2	1.8	△19.2	36.2
	市	14,098	16,191	25,937	17,610	17,087	17,064	19,963	△11.0	25.6	2.7	△10.3	△ 3.4	1.3	17.0
	町 村	7,586	7,697	14,017	9,122	7,526	2,331	3,066	△11.5	19.4	1.6	△10.4	△ 7.7	△24.8	31.5
	特別区	2,992	1,932	2,467	1,295	870	898	1,283	△22.2	△ 2.7	△ 7.2	△11.5	△ 8.6	1.0	42.9
	計	43,647	45,358	68,643	46,484	42,181	34,413	40,469	△ 9.9	14.2	△ 0.7	△ 9.1	△ 1.6	△ 5.2	17.6
教 育 公 務 員	都道府県	37,613	29,805	25,657	17,858	22,774	25,711	26,382	△11.5	△10.3	△10.9	△ 9.1	12.8	0.4	2.6
	指定都市	491	518	596	538	626	546	694	10.8	△ 8.2	6.8	△ 2.2	8.1	△ 3.4	27.1
	市	935	1,104	1,169	1,083	1,224	1,240	1,337	6.5	11.6	△ 4.0	△ 7.0	2.9	△ 2.8	7.8
	町 村	354	361	431	284	280	125	162	△18.8	23.2	9.7	△ 1.4	△15.2	△29.0	29.6
	特別区	79	74	87	73	40	61	117	△19.4	△15.9	△ 3.3	78.0	△24.5	41.9	91.8
	計	39,472	31,862	27,940	19,836	24,944	27,683	28,692	△11.0	△ 9.3	△10.0	△ 8.5	11.6	0.1	3.6
警察官	都道府県	4,505	3,195	2,988	3,862	6,420	7,312	7,312	△16.2	18.2	△ 9.3	△11.5	2.1	△ 4.1	0.0
特定地方 独立行政 法人職員	都道府県	—	—	—	—	—	259	422	—	—	—	—	—	—	62.9

(注) 1 採用者には臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一23 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区	分	採 用 者 数						構 成 比						
		全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	
20 歳 未 満	20歳～24歳	3,449	2,481	242	608	85	33	4.0	4.5	4.2	2.8	2.8	2.8	3.2
	25～29	36,042	23,208	2,343	8,733	1,250	508	41.6	42.1	40.6	40.2	40.9	49.3	
	30～39	23,892	16,248	1,405	5,184	767	288	27.6	29.5	24.4	23.9	25.1	27.9	
	40～49	13,652	8,144	910	3,988	547	63	15.8	14.8	15.8	18.4	17.9	6.1	
	50～59	6,261	3,256	520	2,111	291	83	7.2	5.9	9.0	9.7	9.5	8.1	
	60歳以上	3,230	1,696	334	1,036	110	54	3.7	3.1	5.8	4.8	3.6	5.2	
	計	113	44	15	43	9	2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	
	計	86,639	55,077	5,769	21,703	3,059	1,031	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成18年4月1日～平成19年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成18年度の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の123,336人(総退職者数に占める割合64.4%)が最も多く、以下市が41,673人(21.8%)、指定都市が14,905人(7.8%)、町村が8,517人(4.4%)、特別区が3,164人(1.7%)の順となっている。

これを平成17年度と比べると、都道府県は2,749人、指定都市は2,602人、市は4,197人、町村は501人、特別区は577人増加している(表—24)。

なお、各団体区分の平成18年4月1日現在の職員数(教育長を除く。)に対する平成18年度中の退職者数の割合は、都道府県が7.7%で最も大きく、以下指定都市が6.2%、市が5.1%、町村が4.9%、特別区が4.6%の順となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成18年度の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が95,420人(総退職者数に占める割合49.8%)とほぼ半数を占め、以下教育公務員が83,868人(43.8%)、警察官が12,307人(6.4%)となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が80,575人(65.3%)で最も多く、以下一般職員が30,454人(24.7%)、警察官が12,307人(10.0%)となっており、都道府県以外の団体区分では、いずれも一般職員が総退職者数のほぼ9割以上を占めている(表—24)。

(3) 年齢別退職者数

平成18年度の総退職者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～29歳の若年層と60歳～64歳の高年齢層の割合が高くなっている(表—25)。

(4) 退職事由別退職者数

平成18年度の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では整理退職等(準則第5条に該当する場合)の86,767人(45.2%)が最も多く、次いで自己都合の退職(準則第3条に該当する場合)の80,233人(総退職者数に占める割合41.8%)となっている。

退職事由別退職者数を団体区分別にみると、都道府県を除く全団体で整理退職等が最も多く、指定都市は8,744人(58.7%)、市は25,255人(60.6%)、町村は4,822人(56.6%)、特別区は2,144人(67.8%)となっている(表—26)。

(注) 「準則」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成18年総行給第5号)」をいう(以下、各表及び各図について同じ。)

表一24 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち、技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比					
全地方公共団体	昭和58年度	131,040	0.7	72,773	55.5	14,390	11.0	50,412	38.5	7,855	6.0
	63	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2
	平成5年度	125,537	△ 3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8
	10	134,658	△ 5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6
	14	167,613	5.0	84,936	50.7	13,678	8.2	73,803	44.0	8,874	5.3
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6
	16	179,962	1.6	87,794	48.8	12,077	6.7	81,346	45.2	10,822	6.0
	17	180,969	0.6	90,865	50.2	15,023	8.3	79,503	43.9	10,601	5.9
	18	191,595	5.9	95,420	49.8	11,654	6.1	83,868	43.8	12,307	6.4
都道府県	昭和58年度	82,457	1.5	26,733	32.4	3,492	4.2	47,869	58.1	7,855	9.5
	63	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5
	平成5年度	78,227	△ 4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2
	10	85,298	△ 4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2
	14	107,520	5.7	27,719	25.8	3,075	2.9	70,927	66.0	8,874	8.3
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6
	16	118,026	1.9	29,698	25.2	2,774	2.4	77,506	65.7	10,822	9.2
	17	120,587	2.2	34,261	28.4	7,278	6.0	75,725	62.8	10,601	8.8
	18	123,336	2.3	30,454	24.7	2,465	2.0	80,575	65.3	12,307	10.0
指定都市	昭和58年度	7,936	△ 8.5	7,336	92.4	1,357	17.1	600	7.6	—	—
	63	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—
	平成5年度	7,865	△ 4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—
	10	8,325	△ 5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—
	14	12,117	12.6	11,256	92.9	2,255	18.6	861	7.1	—	—
	15	11,603	△ 4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—
	16	12,154	4.7	10,462	86.1	1,876	15.4	1,692	13.9	—	—
	17	12,303	1.2	10,597	86.1	1,822	14.8	1,706	13.9	—	—
	18	14,905	21.1	13,872	93.1	2,266	15.2	1,033	6.9	—	—
市	昭和58年度	24,123	1.9	22,751	94.3	5,369	22.3	1,372	5.7	—	—
	63	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—
	平成5年度	24,773	△ 1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—
	10	26,185	△ 4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—
	14	31,023	1.9	29,454	94.9	5,222	16.8	1,569	5.1	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—
	16	36,275	9.0	34,513	95.1	5,084	14.0	1,762	4.9	—	—
	17	37,476	3.3	35,732	95.3	4,363	11.6	1,744	4.7	—	—
	18	41,673	11.2	39,781	95.5	4,972	11.9	1,892	4.5	—	—
町	昭和58年度	12,843	△ 2.7	12,383	96.4	2,947	22.9	460	3.6	—	—
	63	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—
	平成5年度	11,813	△ 2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—
	10	12,268	△ 5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—
	14	14,035	3.7	13,681	97.5	2,071	14.8	354	2.5	—	—
	15	13,212	△ 5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—
	16	10,784	△18.4	10,477	97.2	1,483	13.8	307	2.8	—	—
	17	8,016	△25.7	7,776	97.0	850	10.6	240	3.0	—	—
	18	8,517	6.3	8,236	96.7	925	10.9	281	3.3	—	—
特別区	昭和58年度	3,681	8.5	3,570	97.0	1,225	33.3	111	3.0	—	—
	63	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—
	14	2,918	△ 7.3	2,826	96.8	1,055	36.2	92	3.2	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—
	16	2,723	△13.0	2,644	97.1	860	31.6	79	2.9	—	—
	17	2,587	△ 5.0	2,499	96.6	710	27.4	88	3.4	—	—
	18	3,164	22.3	3,077	97.3	1,026	32.4	87	2.7	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一25 年齢別退職者数の推移 (全地方公共団体)

(単位：人・%)

区分	退職者数					構成比								
	昭和58年度	63	平成5年度	10	15	17	18	昭和58年度	63	平成5年度	10	15	17	18
計	131,040	128,758	125,537	134,658	177,079	180,969	191,907	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	640	380	365	153	205	325	307	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
20歳～29歳	33,022	30,131	27,679	35,464	40,265	40,656	40,189	25.2	23.4	22.0	26.3	22.7	22.5	20.9
30～39	13,611	16,610	17,172	17,484	24,511	30,070	29,067	10.4	12.9	13.7	13.0	13.8	16.6	15.1
40～49	7,186	8,118	11,612	13,393	16,848	20,609	19,237	5.5	6.3	9.2	9.9	9.5	11.4	10.0
50～54	12,004	7,106	6,347	8,150	14,175	15,461	15,486	9.2	5.5	5.1	6.1	8.0	8.5	8.1
55～59	46,143	28,917	19,150	17,248	24,940	33,058	33,419	35.2	22.5	15.3	12.8	14.1	18.3	17.4
60～64	16,842	37,097	42,457	41,868	55,329	40,121	53,504	12.9	28.8	33.8	31.1	31.2	22.2	27.9
65歳以上	1,592	399	755	898	806	669	698	1.2	0.3	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4

(注) 1 本表には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも4月1日～3月31日の間に於ける退職者数である。

表一26 団体区分別、退職事由別退職者数

(単位：人・%)

区分	全地方公共団体			都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
合計	191,907	100.0	123,648	100.0	14,905	100.0	41,673	100.0	8,517	100.0	3,164	100.0	3,164	100.0	
自己都合の退職等(準則第3条)	80,233	41.8	62,547	50.6	3,682	24.7	10,957	26.3	2,435	28.6	612	19.3	612	19.3	
11年以上25年未満勤続後の定年退職等(準則第4条)	4,161	2.2	1,432	1.2	506	3.4	1,459	3.5	516	6.1	248	7.8	248	7.8	
整理退職等(準則第5条)	86,767	45.2	45,802	37.0	8,744	58.7	25,255	60.6	4,822	56.6	2,144	67.8	2,144	67.8	
勸奨退職の特例による退職(昭和32年改正準則附則第3項)	284	0.1	10	0.0	—	—	129	0.3	145	1.7	—	—	—	—	
常勤を要しない者の退職(昭和37年改正準則附則第5項)	569	0.3	545	0.4	—	—	18	0.0	6	0.1	—	—	—	—	
退職手当を支給されない退職	19,893	10.4	13,312	10.8	1,973	13.2	3,855	9.3	593	7.0	160	5.1	160	5.1	

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 平成18年4月1日～平成19年3月31日の間に於ける退職者数である。

3 退職手当額

退職手当を支給された者の1人当たりの平均退職手当額は全地方公共団体平均で14,791千円となっている。これを団体区別にみると、特別区の20,606千円が最も高く、以下指定都市の19,533千円、市の19,196千円、町村の17,834千円、都道府県の12,349千円の順となっている。

また、1人当たりの平均退職手当額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が18,322千円、教育公務員が9,597千円、警察官が23,416千円となっている(図—7)。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で27,174千円、58歳勧奨退職者で27,524千円、60歳定年等退職者で26,002千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が28,983千円で最も高く、以下都道府県が27,377千円、市が26,865千円、町村が26,329千円の順となっている。一方、58歳勧奨退職者では指定都市が29,173千円で最も高く、以下都道府県が28,454千円、市が27,094千円、町村が26,140千円となっている。また、60歳定年等退職者においては都道府県が26,981千円で最も高く、以下指定都市が26,240千円、市が25,723千円、町村が23,619千円となっている(表—27)。

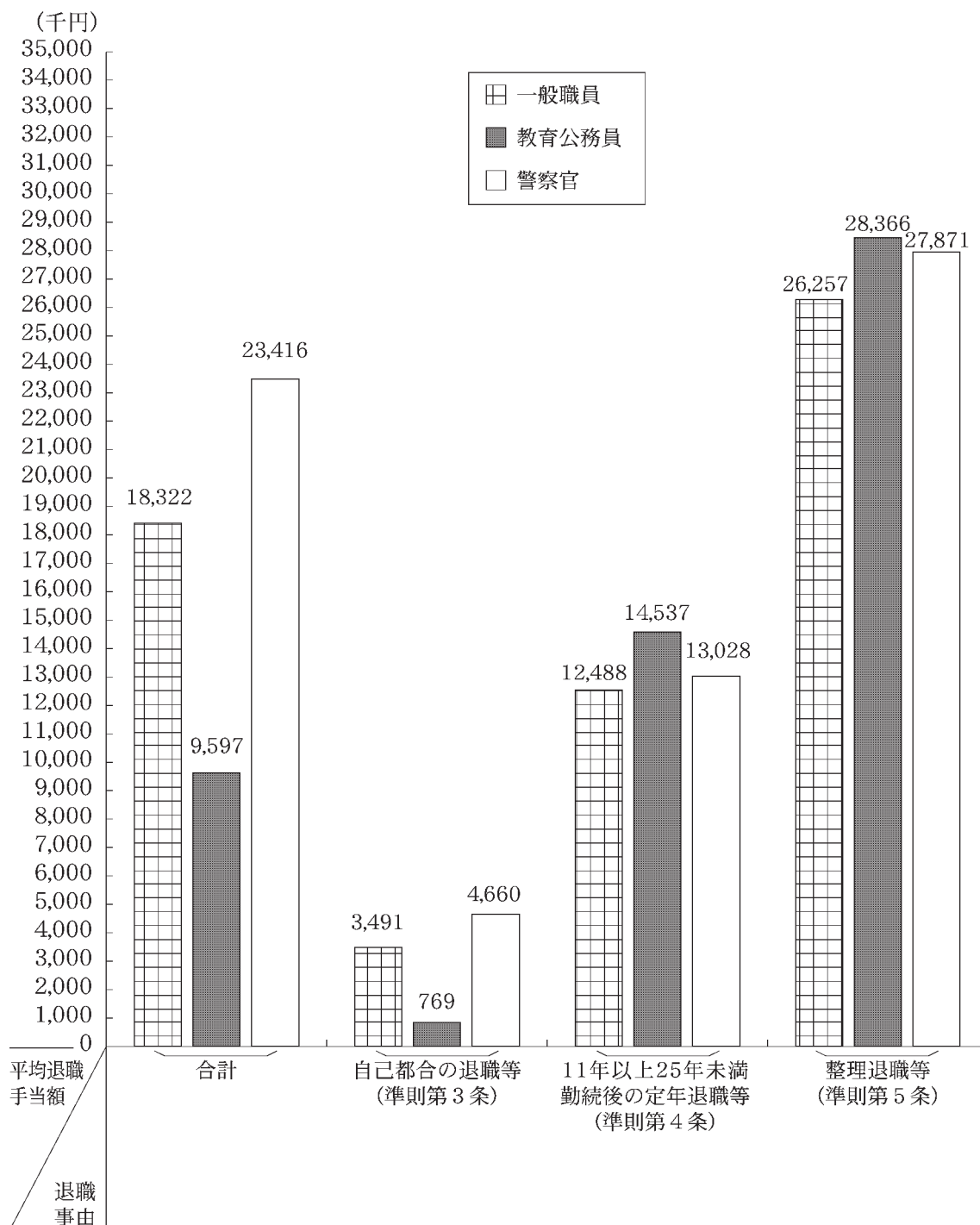
表—27 団体区別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たり退職手当額

(単位：千円)

		平成18年度		平成10年度(基準)		昭和58年度		昭和63年度		平成5年度		平成15年度		平成17年度	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56歳	全地方公共団体	27,174	92	29,535	100	25,312	86	25,736	87	28,009	95	28,606	97	27,148	92
	都道府県	27,377	90	30,512	100	25,406	83	26,378	86	29,105	95	29,135	95	27,394	90
	指定都市	28,983	96	30,038	100	27,858	93	28,659	95	29,973	100	29,933	100	28,671	95
	市	26,865	89	30,162	100	24,894	83	25,941	86	28,444	94	28,812	96	27,029	90
	町村	26,329	95	27,634	100	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,255	99	26,293	95
58歳	全地方公共団体	27,524	89	30,866	100	23,722	77	26,688	86	30,229	98	29,100	94	27,650	90
	都道府県	28,454	86	32,994	100	23,574	71	27,533	83	32,119	97	30,375	92	28,572	87
	指定都市	29,173	87	33,474	100	26,900	80	29,232	87	33,669	101	31,342	94	29,662	89
	市	27,094	89	30,526	100	24,045	79	26,158	86	29,707	97	28,677	94	27,276	89
	町村	26,140	94	27,939	100	20,203	72	22,231	80	26,129	94	27,140	97	25,972	93
60歳	全地方公共団体	26,002	93	27,910	100	22,707	81	23,401	84	26,390	95	27,420	98	25,999	93
	都道府県	26,981	92	29,254	100	22,658	77	24,069	82	27,336	93	28,384	97	26,872	92
	指定都市	26,240	92	28,394	100	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,164	99	26,300	93
	市	25,723	92	27,930	100	22,014	79	22,843	82	26,658	95	27,262	98	25,684	92
	町村	23,619	97	24,424	100	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,386	100	23,428	96

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
 2 準則第5条による勧奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額でありその指数は他の指数とは対応しない。
 3 指数は、平成10年度を100とした場合のものである。

図－7 職員区分別，退職事由別 1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には退職事由が「昭和37年改正準則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には，一部事務組合を含まない。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成19年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体で98.5（18年98.0）となっており、平成16年より4年連続で国家公務員の水準を下回っている。

また、平成19年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.6、指定都市は101.0、市は97.9、町村は93.9、特別区は101.9となっており、前年と比べると、都道府県及び町村は0.4ポイント、指定都市は0.8ポイント、市及び特別区は0.5ポイントそれぞれ上昇している（表—28）。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、都道府県では47団体のうち53.2%に相当する25団体（前年21団体，44.7%）が、指定都市では17団体のうち70.6%に相当する12団体（前年10団体，66.7%）が、市では765団体のうち19.6%に相当する150団体（前年103団体，13.5%）が、町村では1,022団体のうち2.7%に相当する28団体（前年18団体，1.7%）が、特別区では23団体の全て（前年全団体）が100以上となっている。

また、ラスパイレス指数100未満の団体は、全団体のうち1,636団体で、前年より79団体減少している。

なお、市町村合併の推進により、全地方公共団体数は前年より16団体減少している（表—29）。

表一28 団体区分別ラスパイレス指数（一般行政職）

区分	ラスパイレス指数										平均給料月額等						
	昭和 58.4.1	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 18.4.1	平成 19.4.1	18→19 増減	58→19 増減	平成18.4.1			平成19.4.1				
	106.2	104.5	104.0	103.3	101.7	99.2	99.6	0.4	△6.6	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年 (年)	平均年齢 (歳)
北海道	109.4	107.6	106.1	104.4	102.2	100.2	101.0	0.8	△8.4	295,136	357,341	21.9	43.3	289,429	354,147	22.1	43.6
府	109.0	105.4	103.6	102.1	100.7	97.4	97.9	0.5	△11.1	85,121	362,835	22.3	43.5	89,529	358,726	22.3	43.6
市	98.3	96.8	96.5	96.1	95.7	93.5	93.9	0.4	△4.4	389,530	351,161	22.3	43.6	376,977	348,279	22.4	43.8
町	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	101.4	101.9	0.5	△7.5	101,758	331,035	22.2	43.0	97,794	328,925	22.5	43.3
特別区	105.9	103.4	102.4	101.3	100.1	98.0	98.5	0.5	△7.4	32,561	366,481	23.0	44.2	32,328	362,079	23.0	44.3
公共	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	920,405	352,399	22.2	43.5	901,851	349,469	22.3	43.7
平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	168,722	328,477	19.2	40.4	166,568	325,724	19.5	40.7

(注) 1 ラスパイレス指数は、国の行政職給料表(一)の適用職員の棒給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレス方式の比較を行ったものである。
 2 国の数値は、行政職給料表(一)の適用職員にかかるとあるものである。
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には、一部事務組合等を含み、ラスパイレス指数の全地方公共団体平均には、一部事務組合等は含まない。

表一29 団体区分別ラスパイルス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	18.4.1	19.4.1	18→19 増減	58→19 増減
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	—	0	△ 4
105 ~ 110	22	9	6	2	—	—	—	0	△22
100 ~ 105	21	38	41	45	42	21	25	4	4
100未満	—	—	—	—	5	26	22	△ 4	22
合 計	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	18.4.1	19.4.1	18→19 増減	58→19 増減
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	0	△ 5
105 ~ 110	4	7	8	3	—	—	—	0	△ 4
100 ~ 105	1	3	4	9	11	10	12	2	11
100未満	—	—	—	—	2	5	5	0	5
合 計	10	10	12	12	13	15	17	2	7

3 市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	18.4.1	19.4.1	18→19 増減	58→19 増減
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△ 1
120 ~ 125	22	—	—	—	—	—	—	0	△ 22
115 ~ 120	56	1	—	—	—	—	—	0	△ 56
110 ~ 115	150	50	5	—	—	—	—	0	△150
105 ~ 110	155	233	167	69	5	—	—	0	△155
100 ~ 105	157	217	311	356	326	103	150	47	△ 7
95 ~ 100	79	117	150	213	306	446	434	△ 12	355
95未満	21	27	18	20	27	215	181	△ 34	160
合 計	641	645	651	658	664	764	765	1	124

4 町村

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	18.4.1	19.4.1	18→19 増 減	58→19 増 減
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△ 1
115 ~ 120	13	—	—	—	—	—	—	0	△ 13
110 ~ 115	75	5	—	—	—	—	—	0	△ 75
105 ~ 110	259	116	38	5	—	—	—	0	△259
100 ~ 105	670	558	492	392	273	18	28	10	△642
95 ~ 100	742	942	1,122	1,192	1,160	331	344	13	△398
90 ~ 95	549	600	651	745	853	476	458	△18	△ 91
90未満	295	369	270	228	227	216	192	△24	△103
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,513	1,041	1,022	△19	△1,582

5 特別区

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	18.4.1	19.4.1	18→19 増 減	58→19 増 減
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	—	0	△11
105 ~ 110	12	23	23	—	—	—	—	0	△12
100 ~ 105	—	—	—	23	23	23	23	0	23
100未満	—	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計	23	23	23	23	23	23	23	0	0

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成19年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,220千円（千円未満四捨五入。以下同じ。）で最も高く，以下知事が1,148千円，特別区の区長が1,133千円，市長が852千円，町村長が686千円となっている。

副知事及び副市区町村長，出納長及び収入役についても，知事，市区町村長と同様の順序になっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を平成18年と比べると，知事が1.8%，市長が1.3%，町村長が1.1%減少し，指定都市の市長が0.9%，特別区の区長が2.2%増加している（表—30）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成19年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が1,021千円で最も高く，以下都道府県が972千円，特別区が922千円，市が492千円，町村が287千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割の額となっており，議員は6～8割強の額となっているが，その団体区分別の高低をみると議長と同様となっている。

議員の平均報酬月額を平成18年と比べると，都道府県が0.1%，指定都市が2.8%，町村が0.1%，特別区が0.0%減少し，市が0.7%増加している（表—30）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成19年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が779千円で最も高く，以下指定都市が697千円，市が634千円，町村が527千円となっている。

これを平成18年と比べると，都道府県が1.3%，指定都市が0.7%，市が0.1%，町村が6.2%増加している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が781千円で最も高く，以下都道府県が781千円，指定都市が697千円，市が634千円，町村が527千円の順となっている。

これを平成18年と比べると，市が0.5%，町村が0.6%減少し，都道府県が0.6%，指定都市が1.2%，特別区が0.6%増加している（表—30）。

